

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎ町

事務事業名	(費目) 税務総務事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 02 徴税費	目 01 税務総務費
			担当	税務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	①	②
	分野別計画		
	施策		

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内の土地	1 土地の適正な評価、土地情報 (図面) の提供
2 町内の家屋	2 家屋の適正な評価
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 土地の適正な評価、土地情報 (図面) の提供	土地評価業務委託、土地情報システム使用料
2 家屋の適正な評価	家屋評価業務委託
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	税務総務業務 (職員時間外手当、負担金等)

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	土地評価業務委託	事業費	千円	11,473	10,508	9,335	10,204	現状維持
2	家屋評価業務委託	事業費	千円	2,347	2,108	2,045	2,500	現状維持
3	税務総務業務	事業費	千円	1,964	3,091	6,406	4,620	見直し
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				15,784	15,707	17,786	17,324	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		3.60	3.60	3.60	3.40	
		人件費 (千円) B		28,314	28,245	29,159	27,036	
総事業費 (千円) A+B				44,098	43,952	46,945	44,360	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			1,612	1,389	1,477	1,254
		一般財源		42,486	42,563	45,468	43,106	

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	土地の適正な評価、土地情報（図面）の提供	—義務・定型業務
2	家屋の適正な評価	—義務・定型業務	
3			
<説明>			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 課税・徴収業務のため、町による業務実施が適当		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	土地評価業務委託	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				委託による業務実施が、専門性・コスト等を考慮し最適と思われる。	
2	家屋評価業務委託	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				委託による業務実施が、専門性・コスト等を考慮し最適と思われる。	
3	税務総務業務	⑥改善	自動化・効率化へ向けた見直し	実施時期	令和4年度
				住民税課税事務のうち給与支払報告書の入力事務に時間を要し時間外勤務手当が発生しているため、デジタル化による効率化を図る	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	住民税課税事務のうち給与支払報告書の入力事務に時間を要し時間外勤務手当が発生しているため、デジタル化による効率化を図る

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎ町

事務事業名	(費目) 税務総務事業	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 02 徴税费	目 01 賦課徴収費
			担当	税務課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 納税義務者	1 課税客体の適正な把握
2 納税義務者	2 納税意識の向上
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 課税客体の適正な把握	町税等賦課業務
2 納税意識の向上	町税等徴収業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
町税徴収率【現年】	%	98.7	98.8	99.1	98.5	100.6%	98.5	
国保徴収率【現年】	%	97.8	97.9	98.6	97.9	100.7%	97.9	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	町税等賦課業務	事業費	千円	3,118	4,512	3,487	3,904	現状維持
2	町税等徴収業務	事業費	千円	2,112	3,056	3,143	3,929	現状維持
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				5,230	7,568	6,630	7,833	
職員人件費等		業務量(人工数)		10.40	10.40	10.40	9.60	
		人件費(千円) B		81,796	81,596	84,237	76,338	
総事業費(千円) A+B				87,026	89,164	90,867	84,171	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		22,135	21,530	21,559	20,700	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		547	512	394	604	
		一般財源		64,344	67,122	68,914	62,867	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	課税客体の適正な把握	—義務・定型業務
	2	納税意識の向上	—義務・定型業務
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 課税・徴収業務のため、町による業務実施が適当		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	町税等賦課業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				税法改正等に適宜対応しながら課税を行っている状況である。特に業務に問題は見られないため現状維持。(時間外業務については税務総務費で見直し)	
2	町税等徴収業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				徴収率については昨年度より上昇しているが、いわゆる高止まり状態にあると思われるため、現状維持が適当である。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	税法改正に適宜対応しながら、徴収率も県内で上位を維持している状況であるため、現状維持が適当と思われる(時間外業務については税務総務費で見直し)